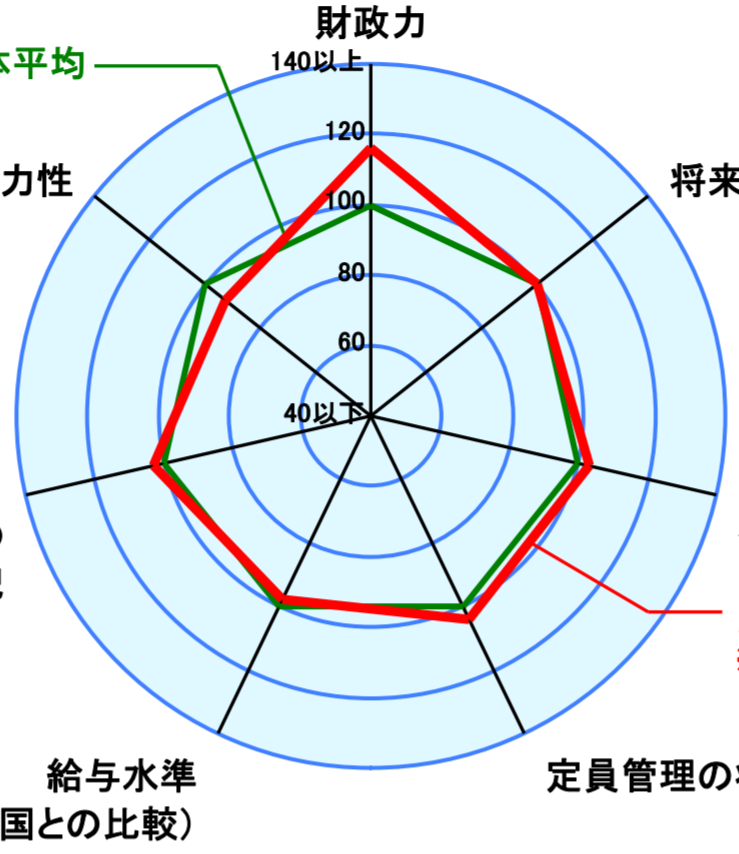


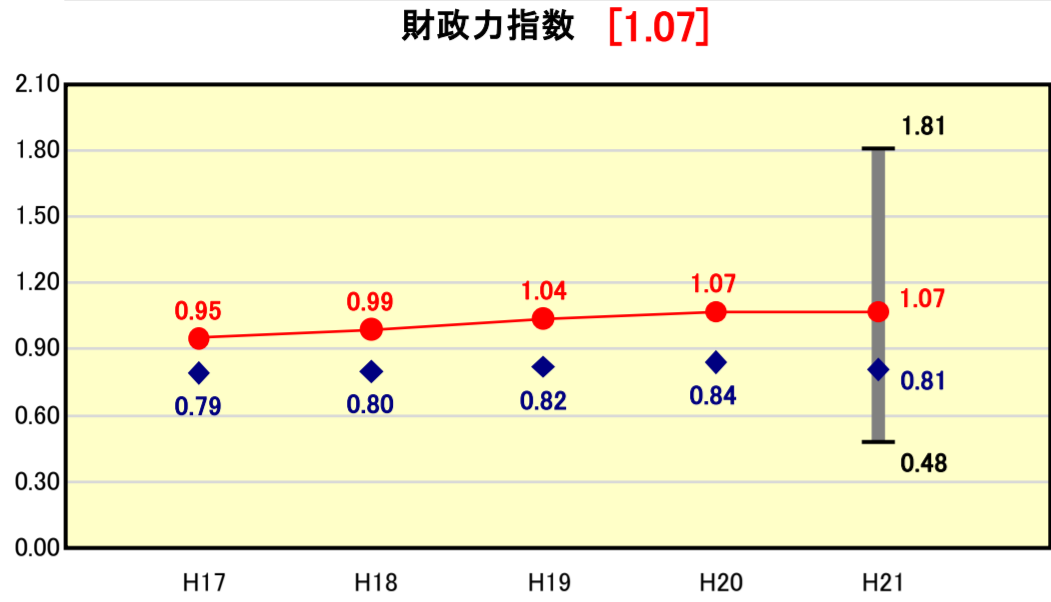
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	335,924	人(H22.3.31現在)
面積	109.16	km ²
標準財政規模	58,889,140	千円
歳入総額	109,890,898	千円
歳出総額	106,852,206	千円
実質収支	2,929,863	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

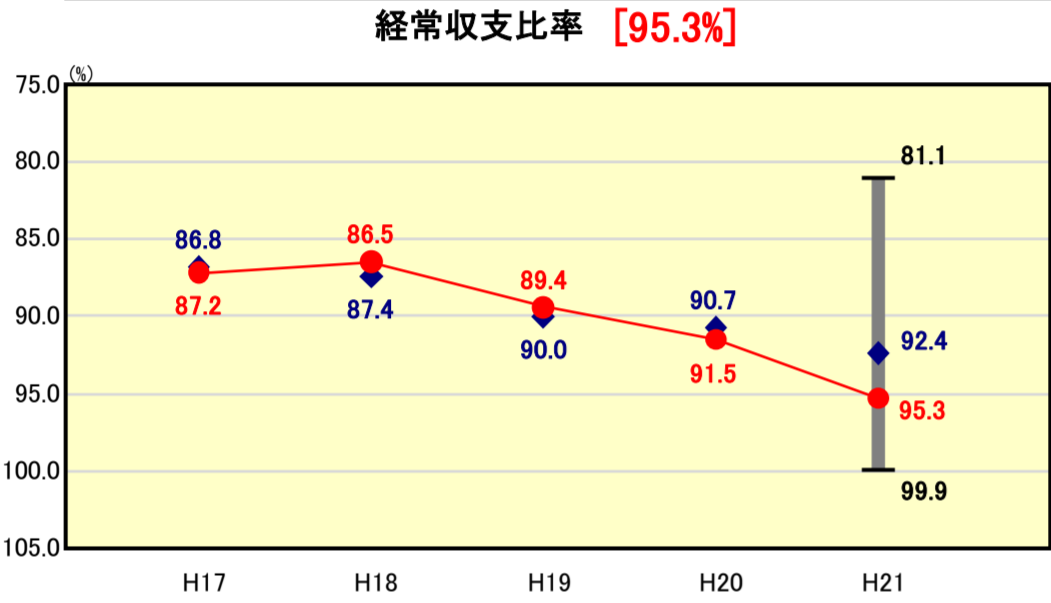
財政力



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

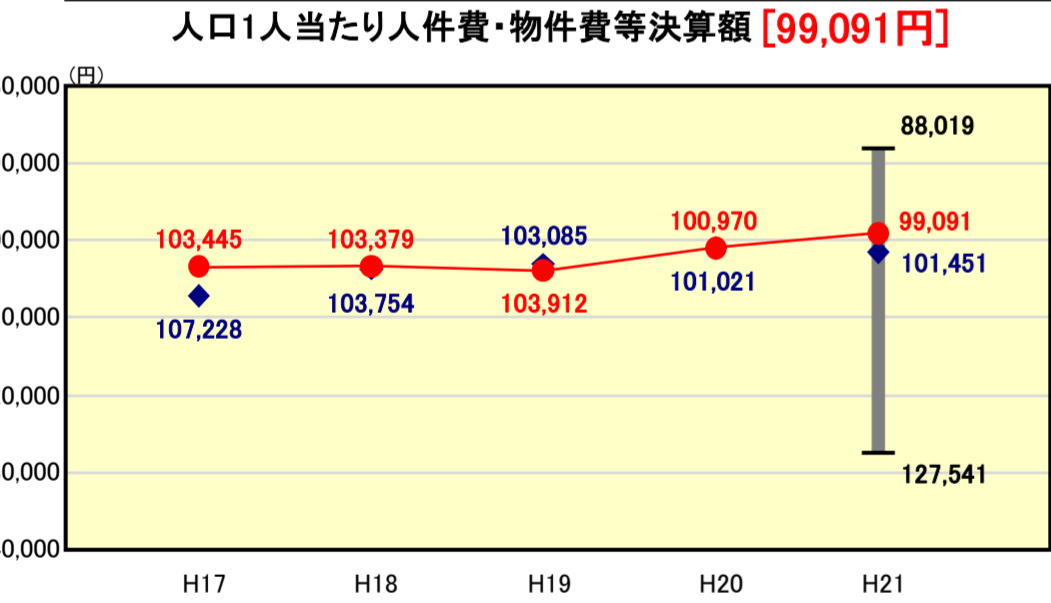
類似団体内順位 3/41
 全国市町村平均 0.55
 埼玉県市町村平均 0.88

財政構造の弾力性



類似団体内順位 30/41
 全国市町村平均 91.8
 埼玉県市町村平均 90.3

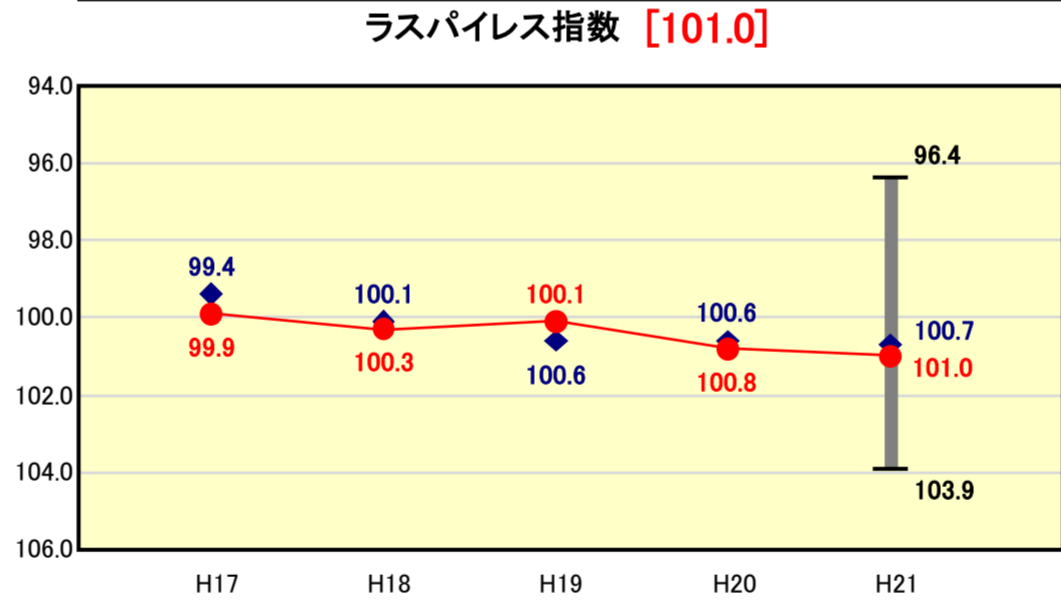
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/41
 全国市町村平均 115,856
 埼玉県市町村平均 98,051

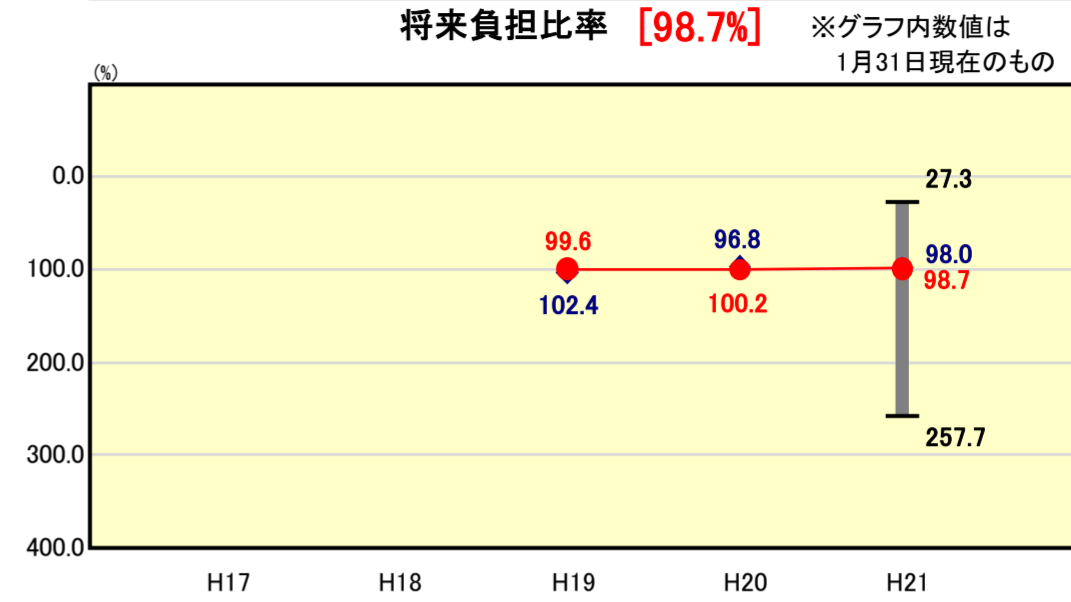
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



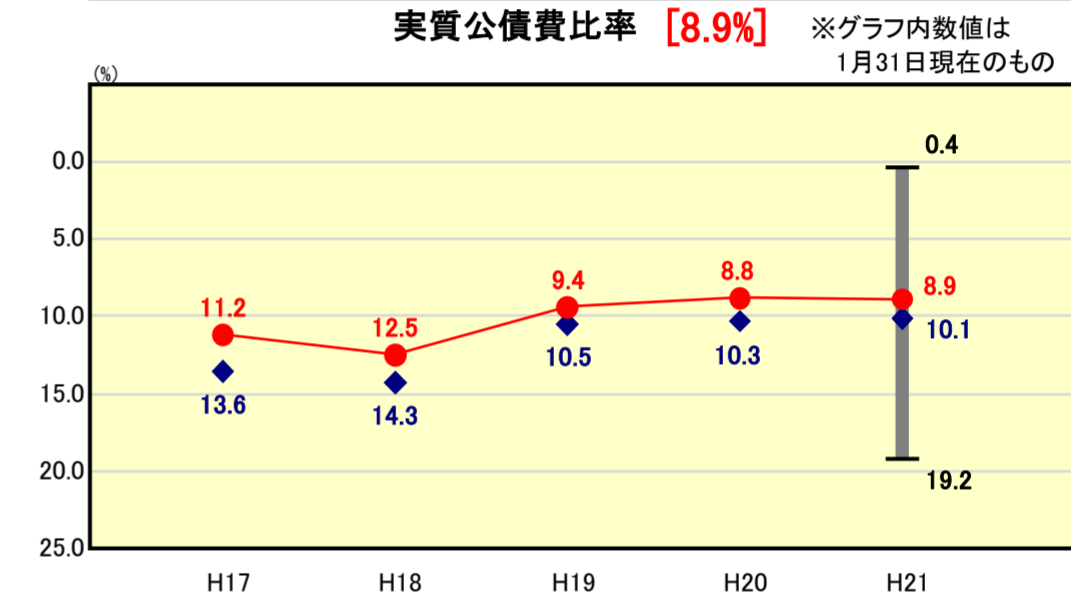
類似団体内順位 22/41
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1

将来負担の状況



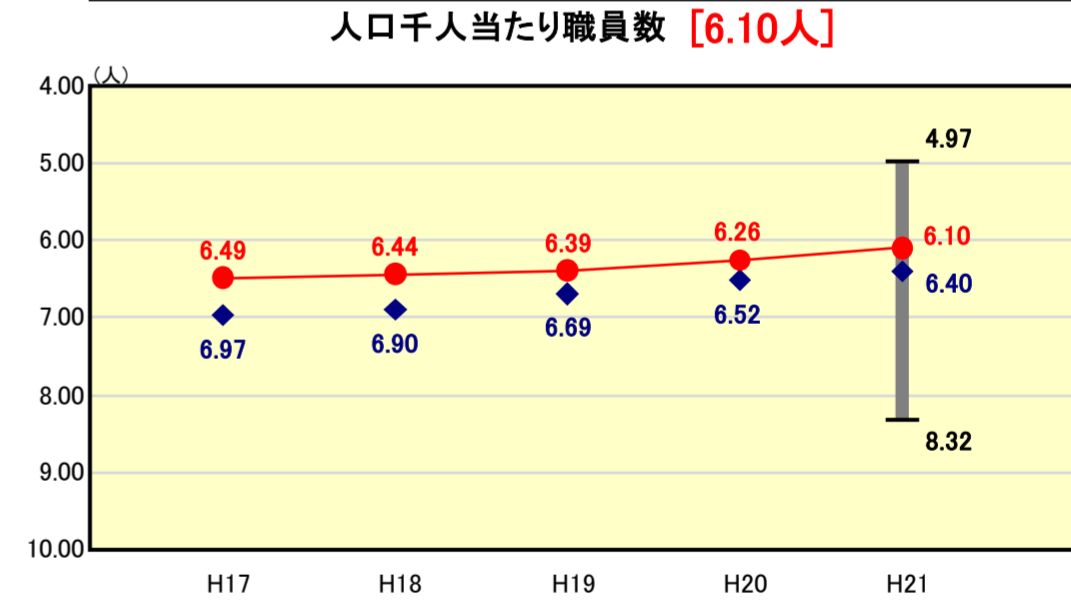
類似団体内順位 20/41
 全国市町村平均 92.8
 埼玉県市町村平均 72.8

公債費負担の状況



類似団体内順位 12/41
 全国市町村平均 11.2
 埼玉県市町村平均 9.1

定員管理の状況



類似団体内順位 13/41
 全国市町村平均 7.33
 埼玉県市町村平均 6.10

分析欄

【財政力指数】
 3年平均の指数は、前年度と同指数になっているが、単年度の指数では、前年度と比較し0.032ポイントの低下となっている。
 低下した要因は、前年度に比べ、市民税法人税割が大幅に減少したことにより、基準財政収入額が前年度比約17億5千万円減となったためであり、次年度以降については、市民税個人所得割の大幅な減少が見込まれることから、指数は低下する見込みである。収納対策の徹底など収納率の向上を図るほか、平成22年度に都市基盤整備の財源として都市計画税の税率を0.2%から0.25%へ引き上げ、自主財源の確保を図っていく。

【経常収支比率】
 前年度と比較し3.8ポイント上昇し、全国平均、県平均、類似団体平均を上回っている状況である。
 上昇した要因は、市税が前年度対比約18億円減となったことにより経常一般財源等が減少した一方、ここ数年の扶助費の増に加え、団塊世代の退職により、退職手当が前年度比約8億円(35.2%増)増となったためである。今後も扶助費、公債費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しを行うなど、経常経費を抑制し、財政構造の健全化を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等の状況】
 定員適正化計画による職員数の減や給与改定に伴う職員給の減により、前年度を下回る結果となった。しかしながら、平成22年度に資源化センター(新清掃センター)が運転を開始し、今後運営経費の増加が見込まれることから、既存経費の更なる適正化に努める。

【ラスパイレス指数】
 前年度と比較し、0.2ポイント上昇している。これは、給与構造改革に伴う現級補償を超えた昇給となった職員の割合が増加したこと、国が実施している1号棒の昇給抑制と同様の昇給抑制措置を実施していないことの影響と考えられる。
 職員給与については、特殊勤務手当の見直し、管理職手当の10%カットなど、削減策を講じ、給与水準の適正化を図っている。今後も適正な水準になるよう指数の動向に注意するとともに、各種手当の見直しを図っていく。

【将来負担比率】
 前年度と比較し1.5ポイントの低下となっているものの、全国平均、県平均、類似団体平均を上回る結果となっている。
 これは、土地開発公社への債務負担額が他団体と比較して多いことが要因と考えられる。今後については、大規模なPFI事業、県との共同事業が予定されており、将来負担比率が増加することが考えられるため、地方債発行額の総額抑制や土地開発公社からの計画的な土地の引き取りに努めていく必要がある。

【実質公債費比率】
 前年度と比較し0.1ポイント上昇しているものの、全国平均、県平均、類似団体平均を下回っている。しかしながら、今後、地方債残高の増加やPFI事業の実施により、比率が上昇する可能性があるため、急激な上昇にならぬよう適正な財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】
 事務事業の廃止や外部委託化など、これまでの行政改革の取り組みにより、類似団体平均を下回っている。今後も外部委託化の推進や再任用職員等の任用制度の活用により新規採用を抑制し、定員適正化計画に基づき定員の適正化に努める。